

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月10日

【四半期会計期間】 第41期第3四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 勤次郎株式会社

【英訳名】 Kinjiro Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 加村 稔

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」にて  
行っております。)

【電話番号】 03-6260-8980 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 田中 慎一

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄三丁目18番1号

【電話番号】 052-249-9200

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 田中 慎一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                             | 第40期<br>第3四半期<br>連結累計期間     | 第41期<br>第3四半期<br>連結累計期間     | 第40期                         |
|--------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 会計期間                           | 自 2020年1月1日<br>至 2020年9月30日 | 自 2021年1月1日<br>至 2021年9月30日 | 自 2020年1月1日<br>至 2020年12月31日 |
| 売上高 (千円)                       | 2,585,336                   | 2,475,924                   | 3,432,574                    |
| 経常利益 (千円)                      | 408,991                     | 194,573                     | 511,379                      |
| 親会社株主に帰属する<br>四半期(当期)純利益 (千円)  | 261,739                     | 129,499                     | 329,315                      |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円)             | 261,659                     | 131,296                     | 328,648                      |
| 純資産額 (千円)                      | 1,894,488                   | 8,965,482                   | 9,896,477                    |
| 総資産額 (千円)                      | 2,924,702                   | 9,763,288                   | 10,984,313                   |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)            | 34.78                       | 12.54                       | 40.48                        |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益 (円) | -                           | -                           | -                            |
| 自己資本比率 (%)                     | 64.8                        | 91.8                        | 90.1                         |

| 回次              | 第40期<br>第3四半期<br>連結会計期間     | 第41期<br>第3四半期<br>連結会計期間     |
|-----------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間            | 自 2020年7月1日<br>至 2020年9月30日 | 自 2021年7月1日<br>至 2021年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 4.52                        | 1.05                        |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後の1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、2020年8月15日付けで普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。第40期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### 財政状態及び経営成績の状況

##### a. 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症第5波の影響により、緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用が対象地域の拡大や期間延長して行われるなど経済活動への制約が続く、厳しい環境となりました。一方でワクチン接種が進んだことで新規感染者数も減少傾向にあり、消費の持ち直しや企業活動の正常化、さらには景気の回復が期待されております。

このような経済状況にあって、政府の「働き方改革」と「健康経営」の施策のもと、労働生産性向上のため、IT、IoT（モノに通信機能を搭載してインターネットに接続し、情報伝達をする仕組み）やAI（人工知能）等のDX投資や情報化投資へのニーズが強まり、また、新型コロナウイルスの感染拡大によりリモートワークが促進され、これからの働き方の流れが大きく変わる時期となりました。

以上のような状況の中、当社グループは主力製品である「勤次郎Enterprise」のさらなる拡販に努めるとともに、「働き方改革」と「健康経営」に寄与する次世代の主力製品となる勤次郎Enterprise「ヘルス×ライフ」を引き続き販売することで、「HRM&HLプラットフォーム」を発展させてまいりました。

クラウド事業の販売は、市場ニーズが一段と高まっていることから売上が拡大し、売上高1,502,938千円（前年同期比9.6%増）となり、うちリカーリングレベニューであるクラウドライセンス売上は1,084,171千円（前年同期比22.6%増）を計上しており、当社グループの成長を前連結会計年度に引き続き牽引いたしました。

また、オンプレミス事業の販売については、緊急事態宣言終了後も引き続き影響を受けている顧客企業を中心に受注の先送りの発生やクラウド契約へと変更になったことにより、事業全体としては964,973千円（前年同期比19.7%減）となりましたが、うちリカーリングレベニューであるプレミアムサポート売上は443,043千円（前年同期比2.8%増）を計上しており、安定した収益確保に貢献しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は2,475,924千円（前年同期比4.2%減）、営業利益は199,947千円（前年同期比51.6%減）、経常利益は194,573千円（前年同期比52.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は129,499千円（前年同期比50.5%減）となりました。

セグメント別、事業区分別の売上高は、下表のとおりです。

| セグメントの名称 | 事業区分     | 金額（千円）    |
|----------|----------|-----------|
| HRM事業    | クラウド事業   | 1,502,938 |
|          | オンプレミス事業 | 964,973   |
| その他      |          | 8,012     |
| 合計       |          | 2,475,924 |

また、リカーリングレベニューの内訳は、下表のとおりです。

|             | 売上区分        | 金額（千円）    |
|-------------|-------------|-----------|
| リカーリングレベニュー | クラウドライセンス売上 | 1,084,171 |
|             | プレミアムサポート売上 | 443,043   |
|             | その他売上       | 18,034    |
| 合計          |             | 1,545,249 |

なお、当社グループはHRM事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の経営成績の記載を省略しております。

b. 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,221,024千円減少し、9,763,288千円となりました。

そのうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ1,546,552千円減少し、8,398,992千円となりました。これは主に、現金及び預金1,674,116千円の減少、その他179,687千円の増加があったこと等によるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ325,527千円増加し、1,364,295千円となりました。これは主に、有形固定資産231,608千円の増加、ソフトウェア仮勘定106,197千円の増加があったこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ290,030千円減少し、797,806千円となりました。

そのうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ255,421千円減少し、549,542千円となりました。これは主に賞与引当金62,648千円の増加があった反面、未払法人税等181,886千円の減少、その他123,927千円の減少があったこと等によるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ34,608千円減少し、248,263千円となりました。これは主に、長期借入金33,444千円の減少等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ930,994千円減少し、8,965,482千円となりました。これは主に、自己株式853,890千円を取得したことによる株主資本の減少等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は35,530千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 16,800,000  |
| 計    | 16,800,000  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間<br>末現在発行数(株)<br>(2021年9月30日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(2021年11月10日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容  |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 10,420,000                             | 10,420,000                       | 東京証券取引所<br>(マザーズ)                  | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。 |
| 計    | 10,420,000                             | 10,420,000                       |                                    |   |

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2021年7月1日～<br>2021年9月30日 | -                     | 10,420,000           | -              | 4,099,300     | -                    | 4,056,450           |

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)                  | 議決権の数(個) | 内容   |
|----------------|-------------------------|----------|--|
| 無議決権株式         |                         |          |  |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                         |          |  |
| 議決権制限株式(その他)   |                         |          |  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 47,700 |          |  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>10,370,500      | 103,705  | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。 |
| 単元未満株式         | 普通株式<br>1,800           |          |  |
| 発行済株式総数        | 10,420,000              |          |  |
| 総株主の議決権        |                         | 103,705  |  |

- (注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
- 2 2021年6月9日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期会計期間において自己株式388,100株を取得しております。この結果、当第3四半期会計期間末日における自己株式数は435,800株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は4.18%)となっております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称      | 所有者の住所             | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|---------------------|--------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>勤次郎株式会社 | 東京都千代田区外神田四丁目14番1号 | 47,700               |                      | 47,700              | 0.46                               |
| 計                   |                    | 47,700               |                      | 47,700              | 0.46                               |

- (注) 2021年6月9日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期会計期間において自己株式388,100株を取得しております。この結果、当第3四半期会計期間末日における自己株式数は435,800株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は4.18%)となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2020年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(2021年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                          |                              |
| 流動資産          |                          |                              |
| 現金及び預金        | 9,234,228                | 7,560,111                    |
| 受取手形及び売掛金     | 587,143                  | 547,431                      |
| たな卸資産         | 67,688                   | 55,281                       |
| その他           | 56,484                   | 236,171                      |
| 貸倒引当金         | -                        | 3                            |
| 流動資産合計        | 9,945,545                | 8,398,992                    |
| 固定資産          |                          |                              |
| 有形固定資産        | 372,739                  | 604,348                      |
| 無形固定資産        |                          |                              |
| ソフトウェア        | 118,970                  | 89,688                       |
| ソフトウェア仮勘定     | 261,938                  | 368,136                      |
| その他           | 1,856                    | 10,631                       |
| 無形固定資産合計      | 382,766                  | 468,456                      |
| 投資その他の資産      |                          |                              |
| その他           | 284,482                  | 292,711                      |
| 貸倒引当金         | 1,220                    | 1,220                        |
| 投資その他の資産合計    | 283,262                  | 291,490                      |
| 固定資産合計        | 1,038,768                | 1,364,295                    |
| 資産合計          | 10,984,313               | 9,763,288                    |
| <b>負債の部</b>   |                          |                              |
| 流動負債          |                          |                              |
| 支払手形及び買掛金     | 71,397                   | 57,399                       |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 44,592                   | 44,592                       |
| 未払法人税等        | 181,915                  | 28                           |
| 賞与引当金         | -                        | 62,648                       |
| 前受収益          | 224,721                  | 226,464                      |
| その他           | 282,337                  | 158,409                      |
| 流動負債合計        | 804,964                  | 549,542                      |
| 固定負債          |                          |                              |
| 長期借入金         | 94,451                   | 61,007                       |
| 役員退職慰労引当金     | 50,976                   | 42,354                       |
| 退職給付に係る負債     | 120,408                  | 127,687                      |
| 資産除去債務        | 17,036                   | 17,214                       |
| 固定負債合計        | 282,872                  | 248,263                      |
| 負債合計          | 1,087,836                | 797,806                      |
| <b>純資産の部</b>  |                          |                              |
| 株主資本          |                          |                              |
| 資本金           | 4,099,300                | 4,099,300                    |
| 資本剰余金         | 4,056,450                | 4,056,450                    |
| 利益剰余金         | 1,738,240                | 1,659,339                    |
| 自己株式          | -                        | 853,890                      |
| 株主資本合計        | 9,893,990                | 8,961,199                    |
| その他の包括利益累計額   |                          |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 34                       | 7                            |
| 為替換算調整勘定      | 2,521                    | 4,275                        |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,486                    | 4,283                        |
| 純資産合計         | 9,896,477                | 8,965,482                    |
| 負債純資産合計       | 10,984,313               | 9,763,288                    |



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                  | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 2020年1月1日<br>至 2020年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 2021年1月1日<br>至 2021年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高              | 2,585,336                                     | 2,475,924                                     |
| 売上原価             | 877,646                                       | 949,986                                       |
| 売上総利益            | 1,707,689                                     | 1,525,937                                     |
| 販売費及び一般管理費       | 1,294,192                                     | 1,325,990                                     |
| 営業利益             | 413,496                                       | 199,947                                       |
| 営業外収益            |   |   |
| 受取利息             | 75  | 113   |
| 為替差益             | -   | 213   |
| 補助金収入            | -   | 595   |
| 保険解約戻戻金          | 1,443   | 608   |
| その他              | 69  | 123   |
| 営業外収益合計          | 1,589   | 1,653   |
| 営業外費用            |   |   |
| 支払利息             | 247   | 207   |
| 支払手数料            | 90  | 6,733   |
| 株式交付費            | 2,962   | -   |
| 株式公開費用           | 2,720   | -   |
| その他              | 74  | 86  |
| 営業外費用合計          | 6,093   | 7,027   |
| 経常利益             | 408,991                                       | 194,573                                       |
| 税金等調整前四半期純利益     | 408,991                                       | 194,573                                       |
| 法人税等             | 147,251                                       | 65,074  |
| 四半期純利益           | 261,739                                       | 129,499                                       |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 261,739                                       | 129,499                                       |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                 | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 2020年1月1日<br>至 2020年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 2021年1月1日<br>至 2021年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益          | 261,739                                       | 129,499                                       |
| その他の包括利益        |   |   |
| その他有価証券評価差額金    | 13  | 42  |
| 為替換算調整勘定        | 66  | 1,754   |
| その他の包括利益合計      | 80  | 1,796   |
| 四半期包括利益         | 261,659                                       | 131,296                                       |
| (内訳)            |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 261,659                                       | 131,296                                       |

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

|         | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)  |
|---------|---|
| 税金費用の計算 | 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

|       | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 151,047千円                                  | 140,607千円                                  |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日         | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 2020年3月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 21,435         | 15.00           | 2019年12月31日 | 2020年3月27日 | 利益剰余金 |

(注) 2020年8月15日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2020年1月15日付で、日通システム持株会(現 勤次郎持株会)から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が33,400千円、資本準備金が33,400千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が131,800千円、資本剰余金が88,950千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日         | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 2021年3月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 208,400        | 20.00           | 2020年12月31日 | 2021年3月29日 | 利益剰余金 |

(注) 1株当たり配当額には新規上場記念配当10.00円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2021年6月9日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期累計期間において自己株式435,800株を取得いたしました。これにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が853,890千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が853,890千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

当社グループは、HRM事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

当社グループは、HRM事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                             | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 2020年1月1日<br>至 2020年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 2021年1月1日<br>至 2021年9月30日) |
|-----------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益                 | 34円78銭  | 12円54銭  |
| (算定上の基礎)                    |   |   |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)        | 261,739                                       | 129,499                                       |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)            | -   | -   |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 261,739                                       | 129,499                                       |
| 普通株式の期中平均株式数(株)             | 7,524,562                                     | 10,327,501                                    |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、2020年8月15日付けで普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月9日

勤次郎株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鬼頭潤子

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋敦司

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている勤次郎株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、勤次郎株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。